

1 収益不動産の期待利回りの推移

期待利回り=キャップレート：投資家が不動産から期待する収益性（利回り）のこと。

賃料一定のもとでは、キャップレートの低下は投資不動産価格（ここでは戸建）の価格上昇を意味します。

東京都変動 (全期間)

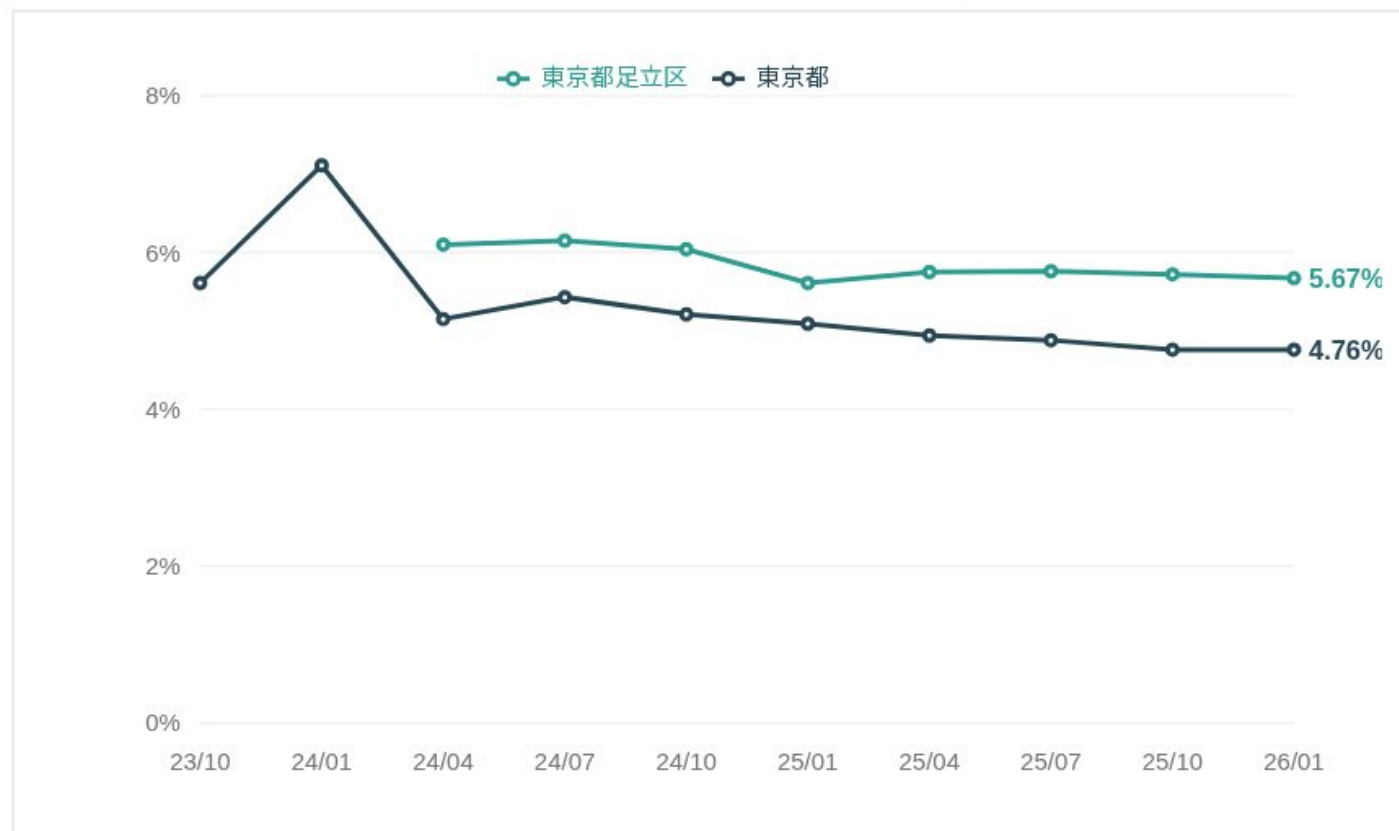
-0.25pt

東京都足立区変動 (全期間)

-0.16pt

現在の差

+1.13pt



出典：政府統計、オープンデータ、自社取引履歴、外部調査機関

想定条件

※ここで想定する収益物件は以下の通りです
交通アクセス：最寄り駅から徒歩15分以内
金額代：3000万円以上
土地面積：30㎡以上
延べ床面積：50㎡以上
土地権利：所有権のみ



POINT データ解説

都は24/01に7.11%へ急騰後、全般に低下基調で26/01は4.76%で横ばい。足立区は25/01に5.61%へ急落後、5.7%前後で小幅推移し緩やかに低下。

東京都は利回り低下で妙味が薄く、足立区の相対的な高さが狙い目。短中期は足立区で空室リスクの低い物件に分散し、都の反転サインを待つ。

2 売買価格推移

売買価格について

売買価格：マーケットで取引された戸建の価格水準。

取引価格と単価（坪・㎡）の両指標を時系列で見ることで、市場の値動きと面積効率の両面から相場を把握できます。

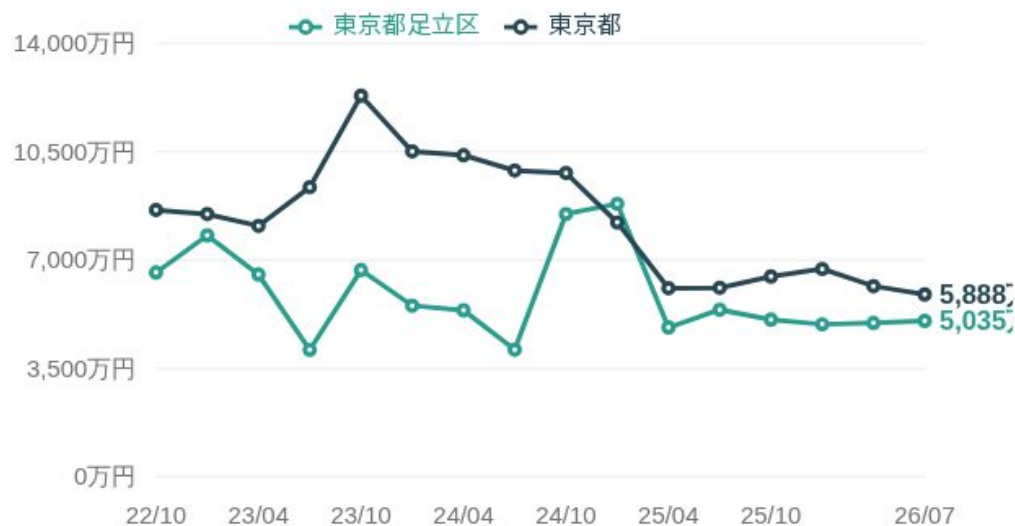


POINT データ解説

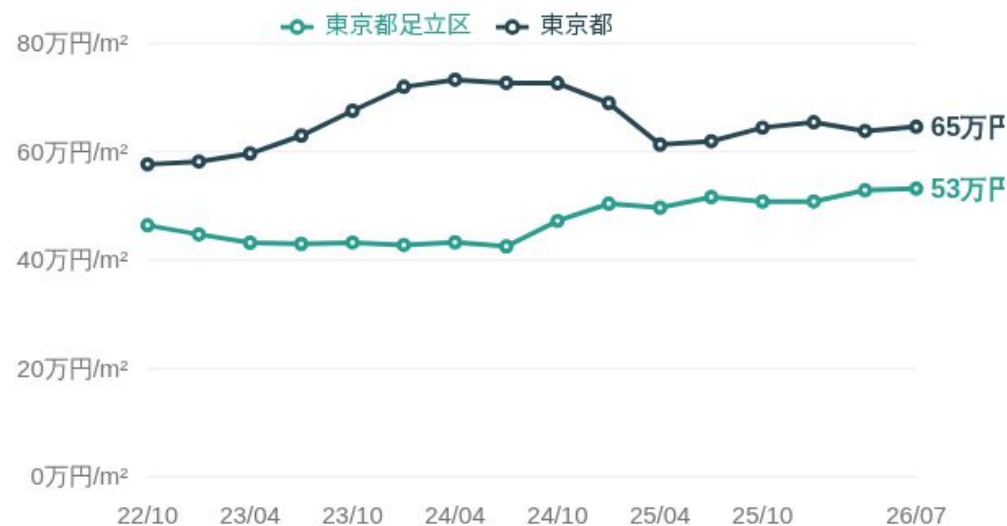
足立区は22/10の46.4から23年にかけ43前後へ低下後、24/10に反転し26/07は53.18。東京都は24年後半に頭打ち、25/01～25/04の急落が特異。

足立区は上昇基調が続くため、短期の押し目で分割取得を検討。都全体は再調整に備え、賃料収益と将来供給を精査し、借入比率を抑えて選別買い。

価格



単価



3 在庫数の推移

在庫数：マーケットに公開されている戸建の件数。

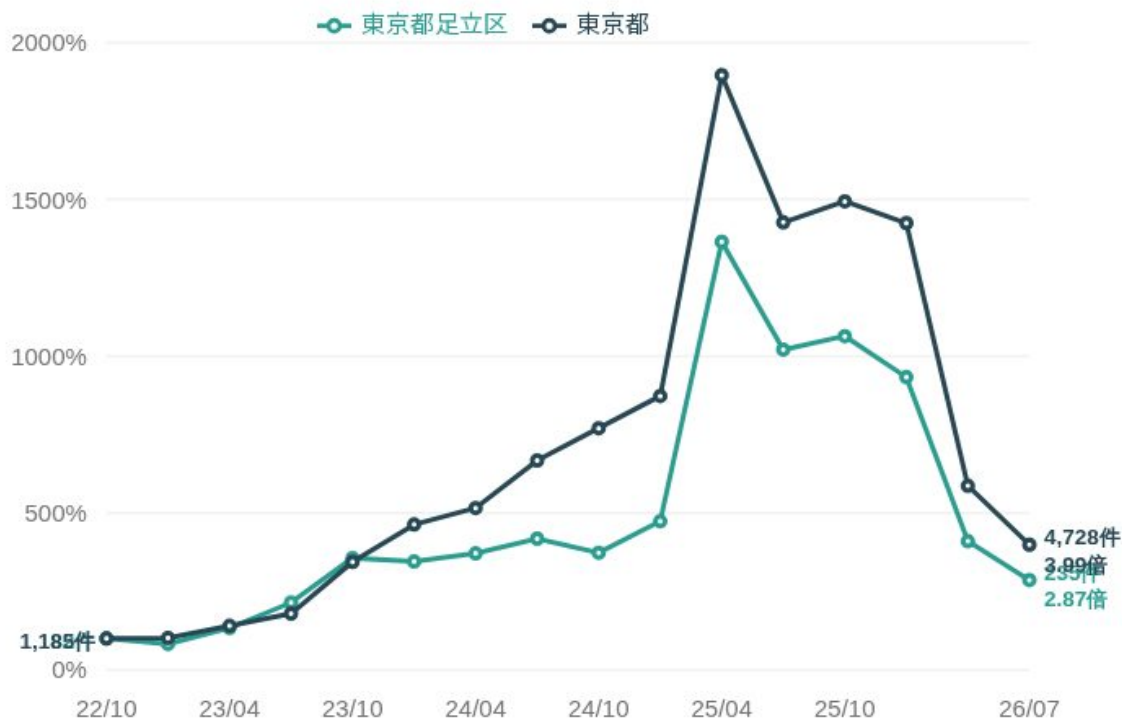
在庫の増減は需給バランスを示す先行指標であり、価格・利回り動向の理解に役立ちます。

東京都変動 (前年同月比)

-72.8%

東京都足立区変動 (前年同月比)

-71.5%



出典：政府統計、オープンデータ、自社取引履歴、外部調査機関

想定条件

※ここで想定する収益物件は以下の通りです
 交通アクセス：最寄り駅から徒歩15分以内
 金額代：3000万円以上
 土地面積：30㎡以上
 延べ床面積：50㎡以上
 土地権利：所有権のみ



POINT データ解説

在庫は23年以降増加し、25年4月に都・足立とも急騰し明確なピークを形成。その後は高止まりから一転、26年春～夏に急減し、25年4月の突出が特異で需給の一時的な歪みを示す。

在庫縮小局面では競争が強まりやすく、良い案件は早めの内見と柔軟な価格交渉を。足立は変動が大きいいため、25年の売れ残りは状態・立地を精査し、短期の値戻り狙いと資金計画は保守的に。

4 賃貸賃料単価の推移

賃料単価：マーケットに公開されている戸建の月額賃料を面積（㎡）で割った単価（円/㎡）。
選択エリアと都道府県全体を比較することで、賃料水準の相対的な高低と推移を把握できます。



出典：政府統計、オープンデータ、自社取引履歴、外部調査機関

想定条件

※ここで想定する賃貸物件は以下の通りです
公開中の賃貸募集データに基づく
賃料単価＝（月額賃料＋管理費等）÷専有・延床面積
外れ値を除外して集計



POINT データ解説

足立区は24/10の低下後、25/01に急騰し25/04に一服、以降は高値を切り上げつつ変動大。東京都は緩やかに上昇し、26/04に小幅反落後に再び高値接近、26/07に過去最高水準。

足立区は募集賃料を段階的に見直し、急騰局面では成約率と空室期間を注視して広告量を調整。東京都は安定成長を前提に、26/04水準付近での取得や更新期前の再設定・長期保有を検討。



TLLが提供する不動産仕入特化データプラットフォーム Urbalytics

AI駆動の市場分析と業務自動化で、収益不動産の仕入プロセスを高速化・標準化します



マルチチャネル物件監視

複数の物件情報チャネルを横断的に常時モニタリング。新着・価格改定・ステータス変更を即座に通知し、仕入機会を一件も逃しません。



賃料アップサイド可視化

数百万件規模の賃料履歴データに基づき、各物件の潜在的な賃料アップサイドを定量化。実績に裏打ちされた精度で、収益改善余地を一目で把握できます。



AI自動仕入スキャン

自社の仕入ルールを事前登録しておけば、市場の不動産をAIが自動でスキャン・分析。人手作業を大幅に削減し、レインズ等の外部データソースとも柔軟に連携可能です。

...そのほかにも多数の機能をご用意しています

Urbalyticsのご導入をご検討の不動産会社様は、support@urbalytics.jp までお気軽にお問い合わせください。

△ ご留意事項

※不動産投資はリスク（不確実性）を含む商品であり、投資元本が保証されているものではなく、元本を上回る損失が発生する可能性がございます。

※本マーケットレポートに掲載されている指標（例：利回り、賃料、不動産価格、REIT指数、金利など）は、不動産市場や金融市場の影響を受ける変動リスクを含むものであり、これらの変動が原因で損失が生じる恐れがあります。投資をする際はお客様ご自身でご判断ください。当社は一切の責任を負いません。

※本マーケットレポートに掲載されている情報は、2026年9月1日時点公表分です。各指標は今後更新される予定があります。

※本マーケットレポートに掲載した記事の無断複製・無断転載を禁じます。